

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 26日

店

上場会社名 ヤフー株式会社

上場取引所 店

コード番号 4689

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理部長

東京都

氏名 大塚博康

TEL (03) 5469 - 5101

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 20日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	30,263	(132.1)	10,708	(101.7)	10,626	(104.0)
13年 3月期	13,039	(128.9)	5,308	(151.6)	5,208	(156.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	6,123	(106.0)	52,225 19	52,128 82		31.3	37.3	35.1
13年 3月期	2,972	(157.7)	39,328 82	38,870 67		22.2	27.1	39.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 117,249 株 13年 3月期 75,586 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	0 0	0 0	0 0	百万円	%	%
13年 3月期	0 0	0 0	0 0			

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 3月期	28,957		20,482		70.7	174,275 69
13年 3月期	27,972		18,673		66.8	159,702 56

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 117,528 株 13年 3月期 116,929 株

期末自己株式数 14年 3月期 3 株 13年 3月期 0 株

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成13年3月31日現在)		当期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年比
【資産の部】		%		%		%
. 流動資産						
1. 現金及び預金	1,177		7,210			
2. 売掛金	2,486		4,906			
3. 有価証券	4,688		99			
4. 自己株式	4		-			
5. 前払費用	112		154			
6. 短期貸付金	-		140			
7. 繰延税金資産	195		373			
8. 未収入金	-		1,868			
9. その他	11		7			
10. 貸倒引当金	6		46			
流動資産合計	8,669	31.0	14,715	50.8	6,045	69.7
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物付属設備	284		323			
(2) 工具器具備品	2,070		2,889			
有形固定資産計	2,354	8.4	3,212	11.1	858	36.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	102		220			
(2) 電話加入権	2		4			
無形固定資産計	104	0.4	225	0.8	120	114.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	14,975		7,689			
(2) 関係会社株式	60		1,319			
(3) 関係会社社債	400		400			
(4) 出資金	919		852			
(5) 長期前払費用	51		57			
(6) 前払年金費用	4		-			
(7) 差入保証金	431		484			
(8) その他	0		1			
投資その他の資産計	16,843	60.2	10,804	37.3	6,038	35.9
固定資産合計	19,303	69.0	14,242	49.2	5,060	26.2
資産合計	27,972	100.0	28,957	100.0	984	3.5

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成13年3月31日現在)		当期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年比
【負債の部】		%		%		%
. 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	8		939			
2. 未 払 金	1,376		1,024			
3. 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	-		117			
4. 未 払 賞 与	133		177			
5. 未 払 法 人 税 等	2,000		3,760			
6. 未 払 消 費 税 等	240		425			
7. 預 り 金	15		73			
8. 前 受 収 益	70		66			
9. 新 株 引 受 権	7		6			
10. そ の 他	9		1			
流動負債合計	3,863	13.8	6,591	22.8	2,727	70.6
. 固 定 負 債						
1. 社 債	137		-			
2. 繰 延 税 金 負 債	5,298		1,870			
3. 退 職 給 付 引 当 金	-		13			
固定負債合計	5,435	19.4	1,884	6.5	3,551	65.3
負債合計	9,299	33.2	8,475	29.3	823	8.9
【資本の部】						
. 資 本 金	5,993	21.5	6,033	20.9		
. 資 本 準 備 金	1,099	3.9	1,110	3.9		
. 利 益 準 備 金	3	0.0	5	0.0		
. そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 特 別 償 却 準 備 金	143	0.5	122	0.4		
2. 当 期 未 処 分 利 益	4,221	15.1	10,347	35.7		
. その他有価証券評価差額金	7,211	25.8	2,878	9.9		
. 自 己 株 式	-	-	15	0.1		
資本合計	18,673	66.8	20,482	70.7	1,808	9.7
負債・資本合計	27,972	100.0	28,957	100.0	984	3.5

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前期		当期		比較増減 (は減)	
		自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日		自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日		金 額	前年比
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年比
売 上 高		13,039	100.0	30,263	100.0	17,224	132.1
売 上 原 価		63	0.5	8,024	26.5	7,961	12,635.2
売 上 総 利 益		12,976	99.5	22,238	73.5	9,262	71.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,667	58.8	11,530	38.1	3,863	50.4
営 業 利 益		5,308	40.7	10,708	35.4	5,399	101.7
営 業 外 収 益		58	0.4	59	0.2	1	2.0
1. 受 取 利 息		28		23		5	
2. 受 取 配 当 金		-		4		4	
3. 自 己 株 式 売 却 益		19		-		19	
4. 為 替 差 益		-		2		2	
5. 雑 収 入		10		28		17	
営 業 外 費 用		158	1.2	141	0.5	16	10.7
1. 社 債 替 利 差 息 損		12		5		7	
2. 為 替 差 損		2		-		2	
3. 新 株 発 行 費 用		40		2		37	
4. 合 併 関 係 費 用		2		-		2	
5. 固 定 資 産 除 却 損		14		54		40	
6. 出 資 金 評 価 損 失		80		71		9	
7. 雑 損 失		5		7		2	
経 常 利 益		5,208	39.9	10,626	35.1	5,417	104.0
特 別 利 益		-	-	586	1.9	586	-
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		586			
特 別 損 失		13	0.1	611	2.0	597	4,437.1
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		611			
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		13		-			
税 引 前 当 期 純 利 益		5,195	39.8	10,601	35.0	5,406	104.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,404	18.4	4,929	16.3	2,524	
法 人 税 等 調 整 額		182	1.4	451	1.5	268	
当 期 純 利 益		2,972	22.8	6,123	20.2	3,150	106.0
前 期 繰 越 利 益		1,249		4,223		2,974	
当 期 未 処 分 利 益		4,221		10,347		6,125	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前期		当期	
		自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日		自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
. 事 業 費			%		%
1. 外 注 費		0		33	
2. 業 務 委 託 費		61		1,772	
3. そ の 他		0		2	
小 計		63	100.0	1,808	22.5
. 商 品 原 価					
1. 期 首 商 品 た な 卸 高		-		-	
2. 当 期 商 品 仕 入 高		-		7,388	
計		-		7,388	
3. 他 勘 定 振 替 高		-		1,173	
4. 期 末 商 品 た な 卸 高		-		-	
小 計		-	-	6,215	77.5
売 上 原 価		63	100.0	8,024	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

他勘定振替高は、商品の譲渡による未収入金への振替によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

当期における「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
		金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		5,195
2. 減価償却費		672
3. 貸倒引当金の増加額		1
4. 前払年金費用の増加額		4
5. 固定資産除却損		14
6. 自己株式売却益		19
7. 出資金評価損		80
8. 為替差損		2
9. 受取利息		28
10. 支払利息		12
11. その他の損益調整		5
12. 売上債権の増加額		941
13. 仕入債務の増加額		5
14. その他営業債権の減少額		9
15. その他営業債務の増加額		356
16. 未払消費税等の増加額		144
17. 役員賞与の支払額		16
小 計		5,489
18. 法人税等の支払額		1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,366
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		1,672
2. 無形固定資産の取得による支出		32
3. 投資有価証券の取得による支出		1,442
4. 投資有価証券の売却による収入		18
5. 貸付による支出		2
6. 貸付金の回収による収入		56
7. 差入保証金他投資その他の資産増加による支出		30
8. 差入保証金他投資その他の資産減少による収入		-
9. 利息の受取額		29
10. その他投資活動によるキャッシュ・フロー		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,077
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 自己株式の売却による収入		73
2. 社債の償還による支出		303
3. 株式の発行による収入		319
4. 自己株式の取得による支出		58
5. 利息の支払額		15
財務活動によるキャッシュ・フロー		14
. 現金及び現金同等物の増加額		1,303
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,547
. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		14
. 現金及び現金同等物の期末残高		5,866

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前期	当期
. 当 期 未 処 分 利 益	4,221	10,347
. 任 意 積 立 金 取 崩 額		
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	20	20
. 利 益 処 分 額	4,242	10,367
1. 利 益 準 備 金	1	3
2. 役 員 賞 与 金	16	32
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(1)	(4)
計	18	35
. 次 期 繰 越 利 益	4,223	10,332

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品…移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期に一括費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権、外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

従来、売上高には、販売代金から広告代理店への販売手数料を差引いた後の金額を計上していましたが、当期より、販売代金全額を売上に計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアと会計処理方法の統一性を持たせるために行いました。

この変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当期の売上高は1,117百万円、販売費及び一般管理費は1,117百万円多く計上されております。

なお、当期の営業利益及び経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産4百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	期別	前期 (平成13年3月31日現在)		当期 (平成14年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額			994百万円		2,038百万円
2. 当期の発行済株式総数の増加内訳					
(1) 新株引受権の権利行使による株式発行	発行株式数 資本組入額 払込金総額		50株 149百万円 298百万円	発行株式数 資本組入額 払込金総額	4株 9百万円 19百万円
(2) ストックオプションの権利行使による株式発行	発行株式数 資本組入額 払込金総額		408.2株 20百万円 20百万円	発行株式数 資本組入額 払込金総額	598.8株 29百万円 29百万円
(3) 株式分割	新株発行日 分割比率 発行株式数		平成12年5月19日 1:2 28,954.15株	_____	
	新株発行日 分割比率 発行株式数		平成12年11月20日 1:2 58,452.50株		
(4) 合併	合併期日 発行株式数 資本組入額		平成12年9月1日 110株 5百万円	_____	

(損益計算書関係)

項目	期別	前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
主な販売費及び一般管理費			百万円		百万円
広告宣伝費			1,143		789
情報提供料			588		1,056
通信費			520		1,113
販売手数料			525		1,501
ロイヤルティ			372		621
業務委託費			266		732
給料手当			1,400		1,945
賞与			504		707
賃借料			422		549
貸倒引当金繰入額			1		40
減価償却費			672		1,207
退職給付費用			52		97

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当期に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円
現金及び預金勘定	1,177
有価証券勘定	4,688
現金及び現金同等物計	<u>5,866</u>

(リース取引関係)

前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
	(単位:百万円)												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4	合計	6	1	4
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額										
有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4										
合計	6	1	4										
	(2)未経過リース料期末残高相当額												
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2百万円	一年超	2百万円	合計	<u>4百万円</u>						
一年以内	2百万円												
一年超	2百万円												
合計	<u>4百万円</u>												
	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円						
支払リース料	2百万円												
減価償却費相当額	1百万円												
支払利息相当額	0百万円												
	(4)減価償却費相当額の算定方法												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。												
	(5)利息相当額の算定方法												
	リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。												

(有価証券関係)

※ 前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前期)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	—	—	—
(時価が貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	400	398	△1
③その他	—	—	—
小 計	400	398	△1
合 計	400	398	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	615	13,070	12,455
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	615	13,070	12,455
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	615	13,070	12,455

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式	60 百万円
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	3,693 百万円
中期国債ファンド	995 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,905 百万円

(デリバティブ取引関係)

※当期に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前期)

(1) 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用事項

当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。

②取引に対する取組方針

為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

④取引に関わるリスクの内容

取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前期(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の 取 引	通貨オプション取引 買 建 プット 米ドル (オプション料)	26 (0)	— —	— 0	— △ 0
	通貨オプション取引 売 建 コール 米ドル (オプション料)	26 (0)	— —	— 0	— △ 0
合 計					△ 0

(注)1. 時価の算定方法

通貨オプション料の時価については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

※当期に係る「退職給付会計関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	△	52
ロ.年金資産		31
ハ.未積立退職給付債務	△	20
ニ.会計基準変更時差異の未処理額		—
ホ.未認識数理計算上の差異		24
ヘ.貸借対照表計上額純額		4

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用		13
ロ.利息費用		0
ハ.期待運用収益	△	0
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額		13
ホ.数理計算上の差異の費用処理額		—
ヘ.退職給付費用		27

(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額 38 百万円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	2.2%
ニ.会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌事業年度にて一括費用処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前期 (平成13年3月31日現在)	当期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	180	336
未払事業所税否認	3	4
未払金否認	11	20
長期前払費用償却限度超過額	36	29
貸倒引当金繰入超過額	—	13
退職給付引当金	—	5
投資有価証券評価損	—	257
繰延税金資産計	231	666
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 89	△ 74
退職給付引当金(前払年金費用)	△ 1	—
その他有価証券評価差額金	△ 5,243	△ 2,088
繰延税金負債計	△ 5,334	△ 2,162
繰延税金負債の純額	△ 5,102	△ 1,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 0.0
住民税均等割	0.1	0.1
その他	0.4	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 %	42.2 %

(1 株当たり情報)

項目	前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1株当たり純資産額	159,702.56円	174,275.69円
1株当たり当期純利益	39,328.82円	52,225.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38,870.67円	52,128.82円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。